

評価対象年度	平成27年度	施策評価シート(震災復興用)		政策	6	施策	1
施策名		1 安全・安心な学校教育の確保		施策担当 部局	総務部, 環境生活部, 保健福祉部, 農林水産部, 教育庁		
「宮城県震災復興計画」における体系		6 安心して学べる教育環境の確保 【教育】		評価担当 部局 (作成担当 課室)	教育庁 (高校教育課)		

施策の方向 (「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 実施計画」の 行動方針)	①地域や時代のニーズに応じた安全で質の高い教育環境の整備 ◇ 震災で甚大な被害を受けた学校施設の復旧・再建に引き続き取り組むとともに、学校施設における天井や外壁の落下対策等を実施するなど、児童生徒が安全で安心して学べる環境づくりに取り組む。 ◇ 時代のニーズや生徒の多様化・個性化に応じた魅力ある学校づくりを進めるため、地域の復興の方向性などを踏まえながら、県立高校の再・改編や学校施設のICT化などの教育環境の整備に取り組む。
	②被災児童生徒等への就学支援 ◇ 被災した児童生徒等が安心して就学できる環境を整えるため、学用品費・通学費・給食費などの援助に取り組むとともに、被災高校生等に対する育英奨学資金の貸付や、保護者を亡くした児童・生徒等が希望する進路選択を実現できるように、みやぎこども育英基金奨学金の給付による継続的な支援に取り組む。
③児童生徒等の心のケア ◇ 震災を契機とした様々な環境の変化に伴う児童生徒等の心のケアにきめ細かく対応するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門職員を配置・派遣するほか、被災地の学校を中心とした教職員の加配措置などの人的体制を強化し、生徒指導、進路指導、教育相談など、長期的・継続的な支援体制の充実を図る。 ◇ 特に不登校対策については、震災を経て、出現率の増加傾向が加速したことを踏まえ、これまで以上に家庭や地域、関係部局、市町村教育委員会等との連携を密にし、不登校児童生徒に対する支援体制の強化、教職員へのサポートの強化及び家庭・地域・学校が連携した心のケア等の充実・強化に取り組むとともに、不登校の未然防止、早期発見及び早期対応を図る。	
④防災教育の充実 ◇ 県全体の防災・減災の取組と連携し、防災教育の一層の充実を図るため、教職員の資質能力の向上に努めるほか、全ての公立学校への防災主任の配置や地域の拠点となる小・中学校への防災担当主幹教諭の配置を継続し、児童生徒の災害対応能力の育成や学校と地域が連携した防災体制の強化に取り組む。 ◇ 平成28年度に設置される多賀城高校災害科学科の開設に向けた本格的な準備を進めるとともに、防災教育のパイロットスクールとしての先進的な学校運営を展開するために必要な施設設備等の整備を進め、社会の様々な分野で防災・減災の立場からリーダーシップを発揮できる人材の育成と災害時の拠点となる学校づくりに取り組む。	
⑤「志教育」の推進 ◇ 宮城の発展を支える人材を育成するため、学校だけにとどまらず、家庭や地域にも「志教育」の在り方や意義を啓発し、家庭や地域の理解や協力を得ながら児童生徒等が夢や志を育む取組を一層推進していくほか、関係部局と連携を図りながら、本県の高校から医師を目指す人材や地域産業を担う人材等の育成に取り組む。 ◇ 「志教育」を通じて「学ぶことの意義」を実感させながら、児童生徒の学習習慣の定着や一層の学力向上を図るとともに、確かな学力を効果的に育成するためにICTを活用するなど、質の高い教育の推進に取り組む。	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算(見込)額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	10,185,662	11,248,271	-	-

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」																								
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>初期値 (指標測定年度)</th> <th>目標値 (指標測定年度)</th> <th>実績値 (指標測定年度)</th> <th>達成度 達成率</th> <th>計画期間目標値 (指標測定年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>0校 (0%) (平成22年度)</td> <td>89校 (97.8%) (平成27年度)</td> <td>87校 (95.6%) (平成27年度)</td> <td>B 97.8%</td> <td>91校 (100%) (平成29年度)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>- (平成22年度)</td> <td>100% (平成27年度)</td> <td>100% (平成27年度)</td> <td>A 100.0%</td> <td>100% (平成29年度)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>- (平成22年度)</td> <td>94.0% (平成27年度)</td> <td>100% (平成27年度)</td> <td>A 106.4%</td> <td>100% (平成29年度)</td> </tr> </tbody> </table>		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	1	0校 (0%) (平成22年度)	89校 (97.8%) (平成27年度)	87校 (95.6%) (平成27年度)	B 97.8%	91校 (100%) (平成29年度)	2	- (平成22年度)	100% (平成27年度)	100% (平成27年度)	A 100.0%	100% (平成29年度)	3	- (平成22年度)	94.0% (平成27年度)	100% (平成27年度)	A 106.4%	100% (平成29年度)
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)																			
1	0校 (0%) (平成22年度)	89校 (97.8%) (平成27年度)	87校 (95.6%) (平成27年度)	B 97.8%	91校 (100%) (平成29年度)																				
2	- (平成22年度)	100% (平成27年度)	100% (平成27年度)	A 100.0%	100% (平成29年度)																				
3	- (平成22年度)	94.0% (平成27年度)	100% (平成27年度)	A 106.4%	100% (平成29年度)																				
1 災害復旧工事が完了した県立学校数(校) [累計]																									

平成27年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満足群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	40.1%	20.9%	II

※満足群・不満群の割合による区分
 I: 満足群の割合40%以上
 かつ不満群の割合20%未満
 II: 「I」及び「III」以外
 III: 満足群の割合40%未満
 かつ不満群の割合20%以上

評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「災害復旧工事が完了した県立学校数」は、平成27年度完了予定の2校の復旧工事が完了しなかったため、全体の進捗率は95.6%と前年度と変わらず、達成率は97.8%、達成度は「B」に区分される。 ・二つ目の指標「スクールカウンセラーの配置率」は、県内全ての市町村教育委員会（公立小学校対応分）、公立中学校及び県立高等学校に配置していることから、前年度と同様、達成度は「A」に区分される。 ・三つ目の指標「防災に関する校内職員研修の実施率」は、前年度に引き続き、全ての学校で防災に関する研修が実施されたことから、達成度は「A」に区分される。 ・以上のとおり、本施策の目標指標等の状況は、達成度「A」が2つ、達成度「B」が1つとなっている。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・本施策に関する県民の高重視群の割合は75.6%（前回79.5%）と、本施策に対する県民の関心は高い割合を維持しているものの、満足群の割合は40.1%（前回45.9%）と前回より5.8%も減少しており、決して高くない状況にある。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災により、津波被害のあった沿岸部を中心に、本県は人的にも物的にも戦後最大規模の甚大な被害を受けた。 ・震災からの復旧・復興を果たし、富県宮城の実現を図るためには、復興の担い手となる次世代の育成が不可欠であり、そのための教育環境の復旧・整備や就学支援、震災後の心のケア、教育内容の充実等が急務である。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・「①地域や時代のニーズに応じた安全で質の高い教育環境の整備」では、県立学校施設については、平成27年度完了予定の2校の復旧工事が完了しなかったため、全体の進捗率は95.6%と前年度と変わらず、被災校91校中87校で災害復旧工事が完了している。また、津波で甚大な被害を受けた農業高校、水産高校、気仙沼向洋高校の仮設校舎等において使用する備品等の整備は全て完了している。なお、市町村立学校の復旧率は、平成27年度末時点で97.1%となっている。 ・「②被災児童生徒等への就学支援」では、経済的理由から就学等が困難になった被災児童生徒等の世帯に対して、学用品費等の支給や奨学金の貸付などの就学支援を継続して行った。 ・「③児童生徒等の心のケア」では、スクールカウンセラーの配置・派遣を継続し、通常配置に加え、被災地域の学校への緊急派遣を強化したほか、文部科学省から小中県立合わせて259人の定数加配措置を受け、児童生徒の指導や心のケアに当たった。また、県立高校については、生徒指導アドバイザー2人を高校教育課に、生徒指導サポーターを16校に配置し、問題行動の未然防止、早期発見、早期解決に向けた体制の強化を図った。 ・「④防災教育の充実」では、多賀城高校に開設する災害科学科の設置準備を着実に進めるとともに、県内の全公立学校に防災主任を配置し、県内35市町村の小中学校80校に防災担当主幹教諭を配置した。また、「みやぎ防災教育副読本『未来へのきずな』」の中学校用及び高等学校用、園児向け絵本を作成し、平成28年2月中旬に県内全ての中学校、高等学校、特別支援学校及び幼稚園・保育所・認定こども園に配布した。 ・「⑤「志教育」の推進」では、「志教育フォーラム2015」の開催等を通じて「志教育」の普及啓発を図るとともに、児童生徒が先人の生き方や考え方について学ぶ「みやぎの先人集・未来への架け橋」の朗読DVDや教師用指導資料の活用を促す実践事例紹介リーフレットを作成・配布した。また、県内外の大学生等が被災地における児童生徒の放課後や週末、長期休業期間等の学習支援を行う「学び支援コーディネーター等配置事業」を継続して実施し、児童生徒の学びの機会を確保するとともに、学習習慣の形成を図った。平成27年度は27市町村で実施し、利用者は延べ16万人を超えた。 ・以上のことから、目標指標の状況や各取組の成果等を勘案し、本施策の評価は「概ね順調」と判断する。

※評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・校舎が被災した学校については、未だ仮設校舎対応となっている学校があることから、早期復旧・再建に向けた取組を着実に進める必要があるほか、市町村が実施主体である公立小・中学校の災害復旧工事は、特に津波被害など甚大な被害があった市町村のマンパワー不足が課題である。</p> <p>・経済的理由から就学等が困難になった被災児童生徒等の世帯に対して、就学支援を継続していく必要がある。</p> <p>・震災から5年が経過し、震災に係る不安等の相談は減ってきているものの、長期化している仮設住宅での生活等のストレスから落ち着きに欠ける児童や感情の起伏が激しい児童生徒が見られるほか、阪神・淡路大震災の前例から見ても、今後も不登校等の教育的配慮を必要とする児童生徒等の増加が懸念されることなどから、被災した児童生徒等への長期的・継続的な心のケアが必要である。</p> <p>・沿岸被災地では、震災遺児・孤児をはじめ、児童生徒等の心のケアが今後ますます重要になるとともに、いじめ・不登校等の問題行動の経緯等多様化している状況にあることから、児童生徒や保護者への対応とあわせて、対応する教職員の悩み等への助言や課題解決を支援していく必要がある。</p> <p>・児童生徒の災害対応能力を高める防災教育を推進するとともに、学校の防災機能・防災拠点機能を高めていく必要がある。</p> <p>・震災からの復興を果たし、富県宮城の実現を図るためには、地域産業の担い手となる人材の育成・確保が不可欠である。</p>	<p>・津波で甚大な被害を受けた農業高校と気仙沼海洋高校の再建、石巻高校と仙台三桜高校の災害復旧工事を適切な進捗管理により進めるなど、生徒が安心して学べる教育環境の整備に取り組むとともに、市町村と情報共有を図りながら、災害復旧に係る業務等を引き続き支援していく。</p> <p>・被災した児童生徒等が安心して学べるよう、幼児・児童生徒・学生等を対象として必要な就学支援を長期的・継続的に行っていくとともに、必要な財源措置を国に引き続き要望していく。</p> <p>・児童生徒等へのきめ細やかな心のケアに取り組むため、各学校へのスクールカウンセラーの配置・派遣を継続するとともに、特に沿岸地域の相談を要する事案の多い学校へのスクールカウンセラーの複数配置を今後も継続する。また、保護者の満足度等からスクールカウンセラー配置の効果等について客観的・複合的な分析を行い、児童生徒の心の変化をいち早く把握し、迅速かつ組織的な対応ができるよう、家庭や関係機関等との緊密な連携体制の構築を図る。あわせて、地域や関係機関等との協働やスクールカウンセラー等の相互の連携を強化するため、スクールカウンセラー連絡会議等の内容の充実や研修会等を通じた具体的な活動内容等の情報共有を図っていく。</p> <p>・いじめ・不登校等対策を集約・拡充するとともに、被災地における児童生徒等の心のケアや対応する教職員等をより直接的に支援するため、教育庁内に横断的組織を設置するとともに、相談窓口と訪問機能を一体的に行う組織体制を構築する。また、いじめ・不登校等により支援を必要とする児童生徒等の学校復帰や自立支援のために市町村が学校外の支援拠点として設置する「みやぎ子どもの心のケアハウス」の運営を支援していく。</p> <p>・学校教育における防災教育の充実を図るため、全学校において防災主任を中心とした防災教育の体制づくりを進めるとともに、関係機関とのネットワークを整備し、学校・家庭・地域の連携による防災教育・防災体制の充実を図る。また、平成28年4月に多賀城高校災害科学科を開設し、防災教育のパイロットスクールとしての機能の充実を図っていく。</p> <p>・震災からの復興を支える人材を育成するため、小・中・高等学校等における「志教育」や学力向上に向けた取組を一層推進するほか、高等学校においては、「全国産業教育フェア」の成果を継承した「みやぎ産業教育フェア」を継続して開催し、発表・体験・交流を通じて産業人・職業人としての意識啓発と志の醸成を図るとともに、産業界の協力により、現場実習や企業等の熟練技能者による実践授業等を通じて、実践的な知識や技能、ものづくり産業に対する理解促進を図っていく。</p>

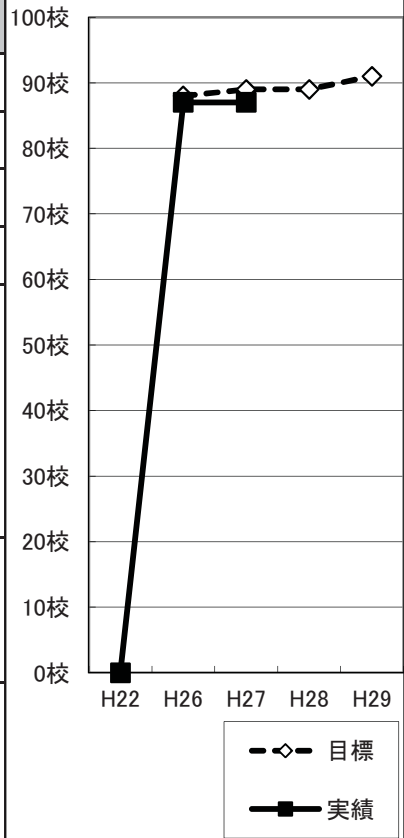
評価対象年度 平成27年度

政策 6 施策 1

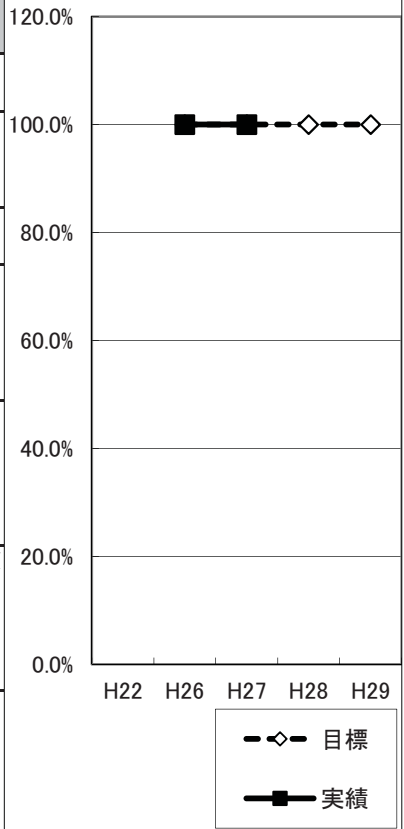
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	災害復旧工事が完了した 県立学校数(校)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	88校 (96.7%)	89校 (97.8%)	89校 (97.8%)	91校 (100.0%)	
	実績値	0校 (0.0%)	87校 (95.6%)	87校 (95.6%)	- -	- -	
	達成率	-	98.9%	97.8%	-	-	
目標値の 設定根拠	・安全・安心な学校教育を確保するため、震災により被害を受けた県立学校の早期復旧・再建を行う必要があることから、県立学校施設災害復旧事業の対象校となる91校の工事完了を最終的な目標とした。 ・そのうち、津波被災により新校舎での再建を予定している県立学校2校(農業高校、気仙沼向洋高校)については、本格的な復旧が平成27年度以降になることが見込まれていることから、これらの高校を除く89校の工事完了を平成27年度の目標値として設定した。						
実績値の 分析	・石巻高校(艇庫復旧)については、職人の手配に不測の日数を要するなど、年度内の完了ができなかった。また、仙台三桜高校の法面復旧については、工法の検討に不測の日数を要している状況であり、目標値を達成することができなかった。						
全国平均 値や近隣 他県等と の比較	・岩手県 被災校73校中 73校復旧済み 100.0%(H27.3末現在) ・福島県 被災校94校(991施設) 979施設復旧済み 復旧率98.8%(H27.12.1現在) ・宮城県 被災校91校中 87校復旧済み 95.6% →ほぼ他県と同様の復旧率となっている。						



2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	スクールカウンセラーの配 置率(市町村教育委員会・ 公立中学校・県立高等学 校)(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	実績値	-	100.0%	100.0%	-	-	
	達成率	-	100.0%	100.0%	-	-	
目標値の 設定根拠	・全ての児童生徒が心の健康を保ち、安全かつ安心な学校生活を送ることができるように、また、震災に係る様々な心のケアや問題行動等の未然防止に努めるために、臨床心理に関する専門的な知識や経験を有するスクールカウンセラーをすべての市町村教育委員会(公立小学校対応分)、公立中学校及び県立高等学校に配置・派遣する。						
実績値の 分析	・すべての市町村教育委員会(公立小学校対応分)・公立中学校・県立高等学校において、スクールカウンセラーを配置するとともに、緊急時など必要に応じて追加して派遣するなど、充実を図っている。						
全国平均 値や近隣 他県等と の比較	-						



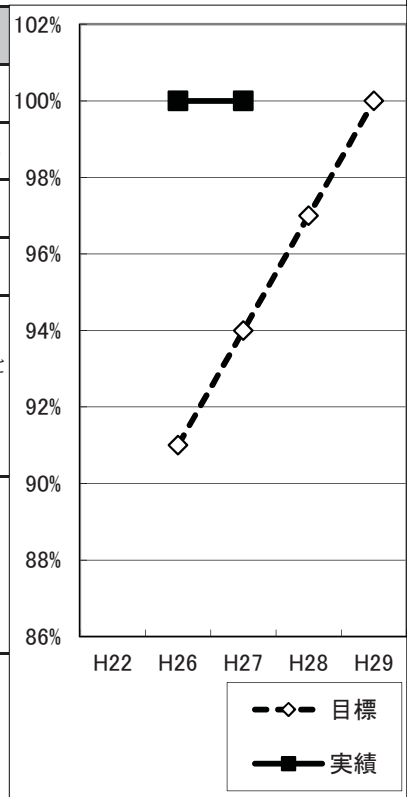
評価対象年度 平成27年度

政策 6 施策 1

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	防災に関する校内職員研修の実施率(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	91.0%	94.0%	97.0%	100.0%	
職員を対象にした防災に関する研修を実施した学校の割合	実績値	-	100.0%	100.0%	-	-	
	達成率	-	109.9%	106.4%	-	-	
目標値の設定根拠	・学校保健安全法では、学校安全(生活安全、交通安全、災害安全)に関する職員の研修を実施することとされている。今回の大震災を鑑み教職員の防災に係る知識や対応能力及び指導力を充実させることの重要性が明らかになったことから、職員を対象に防災教育に関する研修を実施した学校の割合を指標として設定し、全ての学校で実施されるよう目標値を100%とした。						
実績値の分析	・「みやぎ学校安全基本指針」を基に、防災主任研修会及び防災担当主幹教諭研修会、圏域(地域)防災教育推進ネットワーク会議、仙台市内県立学校防災主任連絡協議会等において、防災に関する校内研修の重要性と具体的内容について示し、教職員の防災意識の高揚と、校内体制及び各校における取組の一層の充実を図った。 ・H25年度の実績値は86.9%であったが、H26年度からは100%となっている。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度 平成27年度

政策 6 施策 1

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成25年度 (平成25年県民意識調査)		平成26年度 (平成26年県民意識調査)		平成27年度 (平成27年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	51.6%	82.0%	47.9%	79.5%	43.8%	75.6%
		やや重要		30.4%		31.6%		31.8%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	4.0%	5.1%	4.2%	6.2%	5.6%	6.6%
		重要ではない		1.1%		2.0%		1.0%	
		分からない		12.9%		14.3%		17.8%	
	調査回答者数		2,005		1,709		1,788		
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	9.1%	45.3%	9.7%	45.9%	8.0%	40.1%
		やや満足		36.2%		36.2%		32.1%	
		やや不満	不満群 の割合	17.7%	22.2%	13.8%	17.9%	16.3%	20.9%
		不満		4.5%		4.1%		4.6%	
分からない		32.5%		36.2%		39.0%			
調査回答者数		1,986		1,687		1,773			
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	52.0%	80.8%	44.8%	77.8%	43.7%	74.8%
		やや重要		28.8%		33.0%		31.1%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	4.7%	5.6%	5.7%	7.8%	5.5%	7.3%
		重要ではない		0.9%		2.1%		1.8%	
		分からない		13.7%		14.4%		17.9%	
	調査回答者数		816		667		671		
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	7.8%	42.7%	10.2%	44.7%	8.1%	39.6%
		やや満足		34.9%		34.5%		31.5%	
		やや不満	不満群 の割合	17.7%	22.0%	13.2%	17.8%	16.3%	22.6%
		不満		4.3%		4.6%		6.3%	
分からない		35.4%		37.5%		37.9%			
調査回答者数		809		658		670			
内 陸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	51.2%	83.2%	49.8%	80.7%	43.9%	76.4%
		やや重要		32.0%		30.9%		32.5%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	3.7%	5.0%	3.4%	5.4%	5.6%	6.2%
		重要ではない		1.3%		2.0%		0.6%	
		分からない		11.7%		14.0%		17.4%	
	調査回答者数		1,152		1,011		1,073		
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	10.0%	47.5%	9.3%	46.6%	7.9%	40.8%
		やや満足		37.5%		37.3%		32.9%	
		やや不満	不満群 の割合	17.9%	22.3%	14.1%	18.1%	16.2%	19.8%
		不満		4.4%		4.0%		3.6%	
分からない		30.3%		35.3%		39.5%			
調査回答者数		1,145		1,000		1,062			

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

政策	6	施策	1
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	平成27年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成27年度の実施状況・成果			
1	① 01	県立学校施設災害復旧事業	2,080,951	震災により被害を受けた県立学校施設について、応急復旧工事などを早急に行うとともに、著しい被害を受けた学校施設について、仮設校舎等を設置することにより教育環境を確保しながら必要な施設を整備する。			平成28年3月末現在、被災校91校中87校復旧工事完了済み(95.6%)			
		教育庁 施設整備課	ビジョン 関連:取組17	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	効率的	拡充	91,873	2,080,951	-	-
2	① 03	校舎等小規模改修事業	350,153	県立学校施設における天井や外壁の落下対策など、既設施設に対する改修工事を行い、安全で、安心して学べる環境づくりを推進する。			平成27年度の実施状況・成果 ・天井落下対策として、以下の事業を行った。 仙台第二高校体育館の天井撤去工事及び講堂の天井撤去設計 宮城第一高校の多目的ホール天井撤去工事 石巻北高校の講堂天井撤去設計 ・外壁落下対策として、以下の事業を行った。 亶理高校及び松島高校の外壁改修工事			
		教育庁 施設整備課	ビジョン 関連:取組17	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	効率的	拡充	81,563	350,153	-	-
3	① 04	市町村立学校施設災害復旧事業	-	震災により被害を受けた市町村立学校施設について市町村が行う災害復旧工事や、仮設校舎設置等の国庫補助申請業務への支援を行う。			平成27年度の実施状況・成果 ・災害査定進捗率99.8%(H28.3.31現在) ・災害復旧率(国庫補助申請ベース)97.1%(H28.3.31現在)			
		教育庁 施設整備課	ビジョン 関連:取組17	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-
4	① 05	私立学校施設設備災害復旧支援事業	31,235	震災により被害を受けた私立学校設置者が行う施設設備災害復旧事業に要する経費の一部を補助する。			平成27年度の実施状況・成果 ・私立学校延べ2校(園)に対し補助し震災からの復旧を支援した。			
		総務部 私学文書課	ビジョン 関連:取組17	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	2,297	31,235	-	-
5	① 07	私立学校等教育環境整備支援事業	201,008	私立学校設置者の安定的・継続的な教育環境の保障を図る取組に要する経費の一部を補助する。			平成27年度の実施状況・成果 ・生徒数が著しく減少した学校など27校(団体)に対し補助し支援した。			
		総務部 私学文書課	ビジョン 関連:取組17	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	173,496	201,008	-	-

6	① 08	県立高校将来構 想管理事業	920	事業概要 「新県立高校将来構想」(H23～32年度) について適正に進行管理を行うとともに、 県の復興計画や各地域の復興の方向性な どを踏まえて新たな実施計画及び県立高 校将来構想の検討を進める。	平成27年度の実施状況・成果 ・第三次実施計画の策定に向け、東日本大震 災後の状況を踏まえた各地区の県立高校の在 り方の検討を進めた。 ・柴田農林高校と大河原商業高校の再編に向 けて、大河原地域における高校のあり方検討会 議を開催した。
		教育庁 教育企画室	ビジョン 関連:取組17	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果が あった 概ね効率 的 維持	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29 981 920 - -
7	① 09	県立高校将来構 想推進事業	26,144	事業概要 県の復興計画や各地域の復興の方向性 などを踏まえて策定される「新県立高校将 来構想」(H23～32年度)の実実施計画に基 づき、再編及び学科改編に伴う学校施設 や教育環境の整備を進める。	平成27年度の実施状況・成果 ・平成27年4月に開校した登米総合産業高等学 校の新設学科(福祉科)をはじめ、各学科の備 品等の整備を行った。 ・平成30年度の気仙沼高校と気仙沼西高校の 統合に向けて、年4回の統合対象校統合準備委 員会を開催し、統合校の基本方針等を策定し た。
		教育庁 教育企画室 高校教育課	ビジョン 関連:取組17	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果が あった 効率的 維持	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29 155,965 26,144 - -
8	① 10	みやぎフュー チャースクール 事業	-	事業概要 「みやぎの教育情報化推進計画」に基づ いて、21世紀を生きる子どもたちに求めら れる力を育む教育を実現するため、大学等 と連携し、一人一台の情報端末や電子黒 板、無線LAN等が整備された環境におい て、デジタル教材等を活用した教育の実践 研究を行う。	平成27年度の実施状況・成果 ・平成26年度に松島高校観光科に対して整備し た無線LAN、電子黒板、タブレット端末を活用 し、商業科目等の日常的な授業で活用しながら 指導方法等の実践研究を実施した。 ・大学等と連携した「みやぎのICT教育研究専 門部会」で実践報告を行った。
		教育庁 教育企画室	6①⑤に再掲 ビジョン 取組15	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 ある程度 成果が あった - 維持	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29 4,277 - - -
9	① 11	教育振興基本計 画策定事業	631	事業概要 教育制度改革に伴い、教育施策の「大 綱」に基づく施策の推進が求められること に加え、震災により児童生徒を取り巻く環境 が大きく変化しており、震災からの単なる復 旧にとどまらない本県教育の復興に向けた 施策をより一層推進するため、平成22年3 月に策定した教育振興基本計画を改訂す る。	平成27年度の実施状況・成果 ・第2期宮城県教育振興基本計画の策定に向 け、学識経験者・教育関係者・有識者からなる 宮城県教育振興審議会委員20名を委嘱の上、 審議会を2回開催(11月・2月)し、現行計画にお けるこれまでの主な取組状況や課題、今後の方 向性などについて、幅広い分野にわたり審議を 行った。
		教育庁 教育企画室		事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果が あった 効率的 維持	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29 - 631 - -
10	① 12	学校運営支援統 合システム整備 事業	72,732	事業概要 学校における教務・校務を支援するシス テムを導入することにより、教員の本来の業 務である「生徒に関わる時間」を創出すると ともに、ICTを日常的に活用することにより ICT教育の拡がりを促進する。 また、非常時の生徒データの消失に備え たデータの一元管理や学納金の管理にお ける多重チェック機能の運用を可能とする。	平成27年度の実施状況・成果 ・平成24年度から段階的にシステムの展開を進 めてきたが、平成27年度には全県立高校に対 し、システムを活用できる環境を整備した。 ・システム操作説明会、学校管理者に対する導 入説明、各校への導入ネットワーク調査、回線 接続設定等を実施した。
		教育庁 教育企画室	ビジョン 取組15	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 ある程度 成果が あった 概ね効率 的 維持	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29 - 72,732 - -

11	② 01	被災児童生徒就学支援(援助)事業	1,690,077	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				被災による経済的理由から就学等が困難となった世帯の小中学校(中等教育学校前期課程を含む。)の児童生徒を対象に、学用品費、通学費(スクールバス利用費を含む。), 修学旅行費、給食費等の緊急的な就学支援を行う。				[私立学校] ・私立の小中学校等11校に在籍する児童生徒の保護者に対して就学を援助した。 [公立小・中学校] ・東日本大震災により被災し就学困難となった児童又は生徒に対し、学用品費等の必要な就学援助を実施し、34市町村を支援した。 対象児童生徒数=8,143人			
緊急	総務部 私学文書課 教育庁 義務教育課	ビジョン 関連:取組15	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			概ね妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	1,625,503	1,690,077	-	-	
12	② 02	東日本大震災みやぎ子ども育英基金事業	233,990	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				震災で保護者を亡くした子どもたちのため、国内外から寄せられた寄附金を基金に積み立て、活用することにより子どもたちの修学等を支援する。				・震災により生計を一にする保護者を亡くした未就学児～大学生等に奨学金等を支給した。 ※給付金の種類等 ①月額金 10,000円～30,000円 ②一時金 100,000円～600,000円			
緊急	保健福祉部 子育て支援課 教育庁 総務課	2②① 再掲 ビジョン 関連:取組15	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果が あった	効率的	維持	233,250	233,990	-	-	
13	② 03	被災幼児就園支援事業	402,961	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				被災した幼児を対象に幼稚園就園奨励事業を行った市町村に対し、所要の経費を補助する。				・17市町に補助(対象幼児数3,035人)			
緊急	教育庁 総務課	ビジョン 関連:取組15	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	1,038,946	402,961	-	-	
14	② 04	被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業	2,526	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				震災により被災し、就学困難と認められる幼児児童生徒(特別支援学校)の保護者等に対して、学用品の購入費や給食費等必要な就学援助を行う。				・新たに支弁の対象となった者及び支弁区分が変更になった者に対して、学用品購入費、給食費等の支給を行った。			
緊急	教育庁 特別支援教育室	ビジョン 関連:取組15	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度 成果が あった	効率的	維持	1,419	2,526	-	-	
15	② 05	高等学校等育英奨学資金貸付事業	892,370	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				経済的理由から修学が困難となった生徒に対して奨学資金を貸し付けるとともに、震災を起因とした経済的理由により修学が困難となった生徒を対象に被災生徒奨学資金の貸し付けを行う。				・従来型奨学資金貸付 貸付者数 1,632人 貸付金額 479,540千円 ・被災型奨学資金貸付 貸付者数 3,714人 貸付金額 891,240千円			
緊急	教育庁 高校教育課	ビジョン 関連:取組15	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果が あった	効率的	維持	1,190,085	892,370	-	-	

16	緊急	② 06	私立学校授業料等軽減特別補助事業	1,044,048	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		被災した幼児児童生徒の就学機会を確保するため、授業料等を減免する私立学校の設置者に対して補助を行う。				・約3,900人分の授業料等を減免した私立学校設置者に対して補助し、生徒等の就学を支援した。						
		総務部 私学文書課	ビジョン 関連:取組15	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
				妥当	成果があった	効率的	維持	1,384,352	1,044,048	-	-	
17	緊急	② 07	公立専修学校授業料等減免事業	4,828	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		被災した生徒の就学機会を確保するため、授業料等を減免する公立専修学校の設置者に対して補助を行う。				・県立専修学校(2校:対象者24人)について減免等を行った。						
		保健福祉部 医療整備課 農林水産部 農業振興課 教育庁総務課	ビジョン 関連:取組15	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
				妥当	成果があった	効率的	維持	5,829	4,828	-	-	
18	緊急	② 08	公立大学法人宮城大学被災学生支援事業費助成事業	66,237	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		震災により甚大な被害を受けた被災学生及び被災受験生の就学機会を確保するため、公立大学法人宮城大学が授業料及び入学金の減免を行った場合、法人の減収分について県が助成する。				・公立大学法人宮城大学において、被害の状況に応じて、授業料及び入学金の全額又は半額の減免が行われた。 H27授業料減免対象者:184人(延べ357人) H28入学金減免申請者:54人(見込み・6月末確定)						
		総務部 私学文書課	ビジョン 関連:取組10	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
				妥当	成果があった	効率的	維持	93,171	66,237	-	-	
19	緊急	③ 01	教育相談充実事業	409,374	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		震災により精神的苦痛を受けた児童生徒が、早期に正常な学習活動に戻れるようにするため、スクールカウンセラーの配置・派遣などを通して、一人ひとりへのきめ細かい心のケアを行うとともに、学校生活の中で心の安定が図られるよう、相談・支援体制の一層の整備を図る。				・全公立中学校139校にスクールカウンセラーを配置。全34市町村に広域カウンセラーを派遣し、域内の小学校に対応した(県外通常配置25人活用)。 ・他県臨床心理士会(県外継続配置47人活用)から派遣された臨床心理士を、被災地域の学校を中心に派遣した。 ・事務所専門カウンセラーの配置回数を70回とし、相談活動を行うとともに域内のスクールカウンセラーの指導助言を行った。						
		教育庁 義務教育課	2②①,2③①に再掲 ビジョン 取組16 地創3(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	397,306	409,374	-	-	

20	緊急	③02	高等学校スクールカウンセラー活用事業	108,644	事業概要 生徒が精神的に安定した学校生活を送れるよう、臨床心理に関して高度に専門的な知識、経験を有するスクールカウンセラーを配置・派遣する。また、震災後の心のケア対策として、教員とカウンセラーの研修会や情報交換会を実施するなど、相談体制の強化を図る。	平成27年度の実施状況・成果 ・全県立高校(特別支援学校3校を含め76校)にスクールカウンセラーを配置した上で、震災後の心のケア対応として、学校のニーズに合わせ、追加の派遣を行った。 ・スクールカウンセラーのスーパーバイザー4人を高校教育課に配置し、研修会での講師や緊急対応等に活用した。 ・スクールソーシャルワーカーを、学校のニーズに合わせ、8人を16校に配置した。学校配置に加え、必要に応じて、配置校以外の学校の要請に応じて派遣した。 ・スクールソーシャルワーカーのスーパーバイザー1人を配置し、研修会での講師等に活用した。
		教育庁 高校教育課	2②①,2③①に再掲 ビジョン 取組16 地創3(3)	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 効率的 維持	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29 97,869 108,644 - -	
21	緊急	④03	総合教育相談事業	24,773	事業概要 心の問題に関する高度な専門的知識・経験を有する精神科医や臨床心理士が、いじめ、不登校、非行等の諸問題について、面接又は電話による教育相談を行う。また、特に震災による心の傷が癒えず、様々な環境の変化に適応できない児童生徒に対応して心のケアを行うため、相談体制を強化する。	平成27年度の実施状況・成果 ・「不登校・発達支援相談室」を県総合教育センターに置き、電話相談及び来所相談に応需した。(電話相談件数1,346件、来所相談件数881件) ・「24時間いじめ相談ダイヤル」については、「不登校・発達支援相談室」での対応時間以外を業務委託により対応した。(委託分の相談件数505件)
		教育庁 高校教育課	2②①に再掲 ビジョン 取組16 地創3(3)	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 概ね効率的 維持	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29 24,737 24,773 - -	
22	緊急	⑤04	ネット被害未然防止対策事業	3,240	事業概要 いじめ問題の温床ともなる掲示板・SNS等の検索・監視を実施し、速やかな対処を図るとともに、携帯電話やインターネット等の利用に関する情報モラル育成のための教員研修、生徒・保護者向け講話の講師派遣等を行う。	平成27年度の実施状況・成果 ・ネットパトロールによる掲示板型・プロフ型・ブログ型・SNS型の監視件数に対する問題投稿件数の割合0.90% ・ネット被害未然防止講演会の開催(49校) ・ネットパトロールスキルアップ研修会の開催(参加者:56人)
		教育庁 高校教育課	ビジョン 取組16	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 概ね効率的 維持	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29 3,500 3,240 - -	
23	緊急	⑥05	生徒指導対策強化事業	48,651	事業概要 各学校の生徒指導を支援する生徒指導サポーター・生徒指導アドバイザーを配置するとともに、関係機関や外部の専門家等との連携・協力のネットワークを強化し、組織的・体系的な生徒指導を進め、問題の早期発見・早期解決を図る。	平成27年度の実施状況・成果 ・生徒指導アドバイザーを高校教育課に配置(2人)するとともに、生徒指導サポーターを学校のニーズに応じて配置(16校)し、問題行動の未然防止と早期解決支援のための体制強化を図った。サポーター配置校においては問題行動の減少等効果がみられ、ニーズも高い。 ・生徒指導主事の研修会、連絡協議会を開催し、教員の資質向上及び連携強化を図った。 ・いじめ防止対策調査委員会、いじめ問題対策連絡協議会を開催(各2回)するとともに、問題解決支援チームの外部専門家を委嘱した。
		教育庁 高校教育課	ビジョン 取組16 地創3(3)	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 ある程度成果があった 効率的 拡充	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29 33,118 48,651 - -	

24	③ 06	生徒指導支援事業	30,337	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		震災の影響も踏まえ、不登校、いじめ・校内暴力等児童生徒の問題行動等で課題を抱えている学校に対し、個別・重点的に支援し、問題行動等の未然防止、早期発見・早期解決を図る。				・小学校1校に1人、中学校12校に12人、支援員を配置し、内8校には警察官OBを配置した。 ・支援員が配置された学校では、不登校児童生徒への支援の充実や問題行動等の未然防止、早期発見・早期解決等生徒指導体制強化につながっている。					
	教育庁 義務教育課	ビジョン 取組16	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	85,509	30,337	-	-	
25	③ 07	私立学校スクールカウンセラー等派遣事業	20,492	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		被災した私立学校の幼児児童生徒が精神的に安定した学校生活を送れるよう支援するため、心のケアを行うスクールカウンセラー等を派遣する。				・スクールカウンセラーの派遣などを8校に再委託し、生徒指導等を支援した。					
緊急	総務部 私学文書課	ビジョン 関連:取組16 地創3(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			概ね妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	34,828	20,492	-	-	
26	③ 08	学校復興支援対策教職員加配事業	2,309,801	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		被災した児童生徒に対して、手厚い指導・支援体制を図るため、震災で大きな被害を受けた被災地の学校を中心に、教職員などの人的体制を強化し、児童生徒に対する学習指導やきめ細かな心のケアを継続的に行う。				・文部科学省から小中県立あわせて259人の定数加配措置を受け、被災地の学校を中心に教諭・養護教諭を配置した。 ・緊急学校支援員を被災地の学校を中心に配置して人的体制を強化し、児童生徒の指導や心のケアに当たった。					
緊急	教育庁 教職員課 義務教育課 高校教育課	ビジョン 関連:取組16	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果が あった	概ね効率的	維持	2,256,975	2,309,801	-	-	
27	③ 09	特別支援学校外部専門家活用事業	10,327	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		障害に応じた、よりきめ細やかな授業づくりを支援するため、高度に専門的な知識、経験を有する言語聴覚士や作業療法士等の外部専門家を県立特別支援学校に配置・派遣する。また、外部専門家を講師とした研修会により特別支援学校教職員の専門性向上を図る。				・配置・派遣数 言語聴覚士14校16人、作業療法士11校12人 臨床心理士10校10人、スクールカウンセラー6校6人 視能訓練士1校3人、音楽療法士6校6人 理学療法士4校5人、手話通訳士2校2人 歯科医師等5校7人 計(延べ)59校67人 ・各校における一般研修会、摂食指導研修会の実施					
緊急	教育庁 特別支援教育室	ビジョン 関連:取組16	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度 成果が あった	効率的	維持	10,324	10,327	-	-	
28	③ 10	心のケア研修事業	1,477	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		より長期的視点に立った児童・生徒の心理的ケアを支える教員の支援技術の向上及び学校と地域が連携した地域の子育て機能の回復・強化が必要であることから、教職員を対象として、被災した児童生徒等の心のケアに関する研修会を実施する。				・被災地域3か所で「子どものこころサポートサテライト研修会」を開催(参加人数74人) ・希望する学校を個別に訪問して開催する「子どものこころサポート訪問研修会」を7校で実施(参加人数204人)					
	教育庁 教職員課	2②①,2③① に再掲 ビジョン ※取組17 地創3(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果が あった	効率的	維持	546	1,477	-	-	

29	緊急	③ 11 学校・地域保健 連携推進事業	1,649	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		公立小・中学校及び県立学校を対象に、心身の健康問題を抱えている児童生徒の課題解決に向け、希望する学校に専門医等を派遣し、「心のケア」や「放射線と健康」などに関する研修会、健康相談等を実施する。また、各教育事務所に地域における健康課題解決に向けた支援チームをつくり、研修会等を実施する。	・学校保健課題解決については、県内の教育事務所単位に8ブロック(県立1ブロック含む)に分け、地域の課題に応じた支援チームを設置し、2回の支援チーム内協議会及び研修会を実施した。また、学校保健専門家派遣事業では、公立小・中学校23校、県立高校31校、特別支援学校6校の計60か所に専門家を派遣し、各学校の生徒の実情に応じた研修会や健康相談を行った。								
	教育庁 スポーツ健康課	ビジョン 取組16	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度 成果が あった	効率的	維持	1,296	1,649	-	-	
30		③ 12 心の復興支援プ ログラム推進事 業	2,153	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		児童生徒の震災によるストレスや困難を共に乗り越え、復興に向けて心をひとつにして行動していこうという集団の意志へと高め、心の復興を図ることができるよう、みやぎアドベンチャープログラム(MAP)の手法を取り入れた集団活動等を実施する。	・指導者派遣事業 高校2校, 中学校3校, 小学校2校, 小中学校1校, 町教委1児童クラブ2回 ・推進実践指定校 2校(蔵王高校, 気仙沼向洋高校) ・指導者研修会 3回 ・心の復興支援研修会 1回 ・緊急時事例対応研修会 1回								
	教育庁 義務教育課 高校教育課	ビジョン ※取組16 地創3(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			概ね妥当	ある程度 成果が あった	概ね効 率的	維持	1,456	2,153	-	-	
31		④ 01 防災専門教育推 進事業	22,737	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		東日本大震災から学んだ教訓を確実に次世代に伝承するとともに、将来、国内外で発生する災害から一人でも多くの命やなりわいを守ることでできる人づくりを進めるため、平成28年4月に多賀城高校に災害科学科を設置する。	・平成28年4月の多賀城高校災害科学科(定員40人)の設置に向け、先進事例調査、教材開発、地学室の整備など開設準備を行った。 ・学科開設に向けPRパンフレットを作成し、中学生及び保護者、中学校等を対象に学校説明会を開催した。 ・大学や研究機関等と連携し、体験的・実践的な授業等を実施した。								
	教育庁 教育企画室 施設整備課	ビジョン 取組33 地創4(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度 成果が あった	概ね効 率的	維持	7,262	22,737	-	-	
32		④ 02 防災主任・防災 担当主幹教諭配 置事業	689,072	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		大震災の記憶が薄れることなく後世に伝える仕組みを作るとともに、自然災害に対する危機意識を高め、学校教育における防災教育等の充実を図るため、全学校に防災主任を配置し、あわせて地域の拠点となる学校に防災担当主幹教諭を配置する。	・県内全ての公立学校(小・中・高校, 特別支援学校)に防災主任を配置した。また、県内全市町村の小中学校80校に防災担当主幹教諭を配置した。 ・防災教育の推進が図られ、児童・生徒の意識が高まった。さらに、地域と連携した防災訓練など実効性のある取組が各方面で展開された。								
	教育庁 教職員課	6②②,7①⑤ に再掲 ビジョン 関連:取組33 地創4(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果が あった	概ね効 率的	維持	685,072	689,072	-	-	

33	④ 03	防災教育等推進者研修事業	3,285	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				公立小、中学校及び県立学校における防災教育の充実や防災等に係る対応能力を高めるため、防災教育等の推進的役割を担う人材を養成する。				・防災に関する専門的な知識等を習得するため、防災主任を対象とした研修を2回開催した。 ・防災教育における地域連携を推進するため、防災担当主幹教諭を対象とした研修を、初任の当該主任は3回、経験者には2回実施した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁 教職員課	6②②、7①⑤に再掲 ビジョン ※取組17 地創4(4)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	効率的	維持	2,614	3,285	-	-		
34	④ 04	学校安全教育推進事業	3,317	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				震災により子どもたちを取り巻く環境が大きく変わり、これまで以上に、安全教育の3領域(交通安全、生活安全、災害安全)を相互に関連づけた安全教育の充実と安全管理体制の整備に取り組む。				・子どもたちの学校生活が安全・安心の下に構築されるように、スクールガード養成講習会の開催や、公立学校(幼、小、中、高、特支)の安全教育担当者を対象に、悉皆研修として県内各教育事務所・地域事務所管内を会場として、7会場600人の参加による学校安全教育指導者研修会を開催した。 ・スクールガード養成講習会においては、県内9会場で294人の参加により実施した。 ・実践的防災教育総合支援事業(委託事業)については、大河原町が新たに受託し、緊急地震速報装置を設置した。昨年度に引き続き受託した石巻市は新たに防犯カメラを設置した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁 スポーツ健康課	6②②に再掲 ビジョン 関連:取組33	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	効率的	維持	3,121	3,317	-	-		
35	④ 05	防災教育推進事業	43,414	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				震災の教訓、指針の内容を児童生徒等に内面化させるため、防災教育副読本を作成し防災教育の徹底を図るとともに、関係機関のネットワークを整備し、学校・家庭・地域の連携による防災教育・防災体制の充実を図る。また、防災教育推進協力校を指定し、防災教育副読本を活用するとともに地域と連携した防災教育のカリキュラムを含めた実践教育を推進し、みやぎモデルを創造する。さらにその成果を発信することにより、防災教育の一層の充実に努める。				・「みやぎ防災教育絵本『みんなえがおで』園児用」及び「みやぎ防災教育副読本『未来への絆』中学生用、高校生用」を作成し、平成28年2月中旬に県内全ての幼稚園、中学校、高等学校に配布した。 ・「圏域(地域)防災教育推進ネットワーク会議」を立ち上げ、関係機関相互の顔の見える関係を構築し、防災教育の推進及び防災体制の強化を図ることができた。 ・みやぎ防災教育推進協力校において実践研究を進めたことにより、地域連携の組織づくりの立ち上げや副読本を活用した防災教育のカリキュラムを構築することができた。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁 スポーツ健康課	6②②に再掲 ビジョン 取組33 地創4(4)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	効率的	拡充	27,906	43,414	-	-		
36	④ 06	東北歴史博物館教育普及事業インタラクティブシアター整備事業	12,105	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				こども歴史館インタラクティブシアターについて歴史・防災・ICT教育を推進するため、双方向通信参加型体験学習システムを最新機器へリニューアルし、防災教育副読本と連動した映像コンテンツを制作する。				・平成28年4月からの公開に向け、防災教育系コンテンツを2本、新規に制作し、既存の歴史教育系コンテンツを移行するため、博物館、関係各課、教育事務所、県内小中高等学校の教員からなる整備検討委員会を立ち上げ、内容の検討を行った。映写機器の賃貸借とともに整備を進めることができた。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁 文化財保護課	6③②再掲 ビジョン 取組23 地創1(1)⑩	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	効率的	維持	-	12,105	-	-		

37	⑤ 01	志教育支援事業	4,261	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				人間の生き方や社会の有様を改めて見つめ直させた今回の震災の経験を踏まえ、児童生徒に、自らが社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育を推進する。				<ul style="list-style-type: none"> ・志教育推進会議を開催(年3回)し、本事業の進行管理とともに、必要な指導助言を行った。 ・志教育推進地区の指定(6地区)をし、事例発表会を開催した。 ・「志教育フォーラム2015～志が未来をひらく講演会～」を開催し、志教育の理念の普及を図った。 ・指導参考資料として先人集、朗読DVD、教師用指導資料の活用を促す実践事例紹介リーフレットを作成配布した。 ・「道徳授業づくり研修会」を開催し、県内小・中学校教諭392人が参加した。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
義務教育課	ビジョン 取組15 地創1(2)①			妥当	成果があった	効率的	維持	12,990	4,261	-	-
38	⑤ 02	高等学校「志教育」推進事業	13,530	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				高校生が自ら社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育を推進するため、地域における志教育の推進体制の充実を図るとともに、学校設定教科・科目等による志教育の推進、志教育に関する情報発信、マナーアップ運動、地域貢献活動及び特色ある高等学校づくりに取り組む。				<ul style="list-style-type: none"> ・研究指定校の指定(地区指定校7校、学校設定教科・科目研究協力校1校、普通科キャリア教育推進校4校) ・担当者会議の開催(参加者86人) ・みやぎ高校生フォーラムの開催(参加者:生徒189人、教員112人) ・マナーアップキャンペーンの実施(4月、10月) ・マナーアップ推進校の指定(県内全ての高校) ・マナーアップ・フォーラムの開催(参加者:生徒158人、教員69人) ・みやぎ高校生地域貢献推進事業の実施(生徒のボランティア活動に係る移動経費の補助:5校) ・魅力ある県立高校づくり支援事業の実施(「復興を担う人材育成」関連8校、「志教育」関連14校) 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
高校教育課	ビジョン 取組15 地創1(2)①			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	9,663	13,530	-	-
39	⑤ 03	みやぎクラフトマン21事業	3,276	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				震災で甚大な被害を受けた専門高校等の教育内容の充実を図るとともに、専門高校生の技術力向上と地域産業を支える人材を確保するため、企業と連携した実践的な授業等の支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・実践校 12校(県立) ・実践プログラム数 125 ・現場実習参加 1,546人 ・実践指導受講 2,552人 ・教員研修受講 17人 ・協力企業 260社 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
高校教育課	ビジョン 取組15 地創1(2)①			妥当	成果があった	効率的	維持	2,760	3,276	-	-

40	⑤ 04	ネクストリーダー 養成塾実施事業	1,000	事業概要				平成27年度の実施状況・成果					
				県内中学生を対象とし、知事や、様々な分野の第一人者の講話、グループワークなどを通して、自分自身が成長するために必要なことを考える機会を提供することで、東日本大震災後の宮城を支える青少年の育成を図る。				・知事やトリノオリンピック金メダリスト荒川静香氏、仙台国際ホテル総料理長、東北大学大学院准教授有働恵子氏の講話やグループワークなどを行った。(参加者50人)					
41	⑤ 05	みやぎの専門高 校展事業	730	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	1,000	1,000	-	-		
42	⑤ 07	みやぎ産業教育 フェア開催事業	4,946	事業概要				平成27年度の実施状況・成果					
				専門高校等における学習活動を広く紹介し、魅力的な教育内容に対する県民の理解・関心を高め、産業教育の振興を図るとともに、東日本大震災からの復興に向けて歩みを進める各校の姿を広く発信する。				・開催日時:平成27年10月17日(土), 18日(日) 午前10時から午後4時まで ・会場:県庁舎, 県庁前広場, 勾当台公園, 市民広場等 ・出展校:11校 (柴田農林高校 大河原商業高校 仙台商業高校 白石工業高校 小牛田農林高校 南郷高校 水産高校, 黒川高校, 村田高校 石巻市立桜坂高校 気仙沼沼洋高校) ・販売物売上額:472,350円 ・来場者数:15万人(みやぎまるごとフェスティバルの来場者数) ・その他:みやぎ産業教育フェア広報ブースを出展					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
妥当	成果があった	効率的	維持	658	730	-	-						
42	⑤ 07	みやぎ産業教育 フェア開催事業	4,946	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	4,946	-	-		
		環境生活部											
		共同参画社会推進課	ビジョン 取組15 地創1(2)①										
		教育庁											
		高校教育課	ビジョン 関連:取組15										
		教育庁											
		高校教育課	ビジョン 取組15										

43	⑤ 08	循環型社会に貢献できる産業人材育成事業	5,878	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				震災等で発生した産業廃棄物のリサイクル等について、関係企業や団体からの支援による専門高校での基礎的研究や実践的な取組を通じて、循環型社会に貢献できる技術者・技能者を育成する。				【古川工業高校】「解体木造建築物の構造物再利用促進の基礎的研究」 ・外部講師による出前授業(簡易間仕切り製作実践指導) ・ワークショップ(簡易間仕切り設計・製作指導, 伝統技術の指導) ・リサイクル施設・津山町木工工房等見学及び体験 ・幼児用木工玩具の製作 等 【石巻工業高校】「解体木造の再利用に関する研究」 ・産業廃棄物処理施設の見学(解体木材の採取及び再利用方法の検討) ・先進事例の研究(高気密高断熱住宅の設計等) ・専門技術者によるワークショップ(緊急避難住宅の設計, 製作の技術指導) ・解体木材等における破棄処理技術の学習			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				教育庁	ビジョン 関連:取組15	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27
高校教育課	妥当	成果があった	効率的	維持		2,675	5,878	-	-		
44	⑤ 09	産業人材育成重点化モデル事業	19,325	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				被災地域の産業復興に貢献し、かつ将来の地域産業を担う人材を育成するため、地域の産業界と連携し、震災復興に係る課題解決を通じた教育活動を展開する。				・対象校 柴田農林高校, 加美農高校, 小牛田農林高校, 石巻商業高校, 鹿島台商業高校, 塩釜高校, 松島高校, 水産高校, 気仙沼向洋高校, 明成高校 ・主な内容 マツノザイセンチュウ抵抗性クロマツの組織培養養苗供給プロジェクト(震災で被害を受けたクロマツの再生等) 施設園芸の先端技術学習の習得を目指したプログラムの開発 ふるさと宮城の再生に向けた観光スペシャリストの育成プログラムの開発 地域と連携した商品開発やビジネスプランの提案を行うなどの起業家教育の実践 食産業関連専門高校の地域伝統の食文化資源を活用した学習教材と教育プログラムの開発			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				教育庁	ビジョン 取組15	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27
高校教育課	妥当	成果があった	概ね効率的	廃止		21,977	19,325	-	-		

45	⑤ 10	進路達成支援事業	4,063	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				震災による被害を乗り越え、生徒に対して自らが社会でどのように生きるべきかを考えさせ、志をもって高校生活を送ることができるよう支援する。また、就職を希望する高校3年生に対しては、内定率向上を目指した即効性のある取組を行う。				①就職達成セミナー ・第1期参加生徒数 1,818人 30回開催 ・第2期参加生徒数 27人 3回開催 ②進路指導担当者連絡会議 1回 事業説明、講話 参加者 124人 ③企業説明会参加補助 バス5台 ④就職面接会参加補助 バス1台 ⑤みやぎ高校生入社準備セミナー ・参加生徒数 2,143人 ・延べ講師数 23人 ・仕事応援カード 25,000枚 【県経済商工観光部、宮城労働局連携】 ⑥高校生の就職を考える保護者向けセミナー ・参加数(保護者・生徒)857人 ⑦ビジネスマナー講習会 ・参加生徒数 1,569人 ・参加学校数 18校(18回) 高校:14校 特別支援学校:4校 ・本事業を通して、平成28年3月卒業生の就職内定率は99.0%(3月末現在)で記録のある平成元年以降で最高値を記録した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性				
高校教育課	ビジョン 取組15 地創1(2)①			妥当	成果があった	効率的	維持	H26	H27	H28	H29
								6,160	4,063	-	-
46	⑤ 11	県立高等学校キャリアアドバイザー事業	110,824	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				県立高等学校にキャリアアドバイザーを配置し、インターンシップの実施や就職情報の提供、面接指導の一層の充実を図ることで、就職内定率の更なる向上を図る。とともに、懸案である早期離職の解消に向けた取組を強化する。				・県立高校69校へ59人を配置 ・平成28年3月末の就職内定率99.0%(記録のある平成元年以降最も高い)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性				
高校教育課	ビジョン 関連:取組15			妥当	成果があった	効率的	廃止	H26	H27	H28	H29
								147,077	110,824	-	-
47	⑤ 12	新規高卒未就職者対策事業	-	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				就職が未内定の卒業生等に対して県教育委員会が正規雇用につながるような各種セミナーやスキルアップ講座等を計画的に実施することにより、就職支援と職能開発を行う。				・応募者 なし ・就職支援プログラム (前期)就労支援プログラム(5回) (後期)職能開発プログラム(10回) ・連携協力機関:県経済商工観光部、県立高等技術専門学校			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性				
高校教育課	ビジョン 関連:取組10			妥当	成果があった	-	維持	H26	H27	H28	H29
								9,296	-	-	-

48	⑤ 13	幼・保・小連携推進事業	689	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				震災により子どもの生活環境や学習環境が大きく変化したことから、その変化に対応するため、合同研修会の開催や情報共有を含めた幼・保・小連携を一層推進する。				・村田町及び大崎市松山地区を推進地区に指定した。村田町は公開研究会を行い、2年間の事業成果を広めた。また、教育事務所が域内の幼・保・小の教職員を対象に合同研修会を開催し、子どもの育ちについて理解を深めた。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁 義務教育課	ビジョン 取組15	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	効率的	維持	909	689	-	-		
49	⑤ 14	小中学校学力向上推進事業	135,673	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				震災の体験を踏まえ学ぶことの意義を再確認させながら学習習慣の形成を図るとともに、教員の教科指導力の向上を図る。また、学力向上に取り組む市町村教育委員会に対して支援を行う。				・小学校理科中核教員養成事業では、中核教員177人、指導教員49人が研修会に参加した。 ・小中連携英語教育推進事業では3地区を指定。 ・学び支援コーディネーター等配置事業は、27市町村で実施し、延べ161,617人の小中学生が参加した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁 義務教育課	ビジョン 取組15	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	効率的	拡充	100,078	135,673	-	-		
50	⑤ 15	高等学校学力向上推進事業	25,157	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				本県の復興に向けて、学ぶことの意義を実感させながら「確かな学力向上」を図る必要があるため、本県生徒の学力状況、学習状況の把握に努めるとともに、教員の授業力の向上と校内研修体制の充実を図る。また、医師を志す生徒など、高い志をもった生徒の希望進路の達成に向けた支援を行う。				・みやぎ学力状況調査実施(参加者:1年約14,600人, 2年約14,100人), 2年生平日家庭学習時間2時間以上の割合12.8%。 ・教育課程実施状況調査(32校), 授業力向上支援事業による公開授業(授業者39校62人)の実施 ・医師を志す高校生支援事業:参加者(8事業の延べ参加者)1年245人, 2年174人, 3年36人 ・理系人材育成支援事業:SSH校3校への支援, 中高生の科学研究実践活動推進プログラム(指定校7校), 科学の甲子園等の実施 ・みやぎ高校生異文化交流事業:留学生(長期5人, 短期18人)への助成, 留学フェア等の開催 ・基礎学力充実支援事業:指定校(6校)において指導方法等の工夫・改善を図るとともに, 涌谷高, 柴田農林高, 美田園高校に学習サポーターを配置した。 ・教師を志す高校生支援事業:参加者323人, 宮城教育大学で実施			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁 高校教育課	ビジョン 取組15	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	効率的	維持	16,331	25,157	-	-		

51	⑤ 16	学力向上推進事業	20,410	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				宮城県総合教育センターに「学力向上に関する総合的な支援機能」を整備の上、全国学力・学習状況調査及びみやぎ学力状況調査結果の分析内容を踏まえ、児童生徒の更なる学力向上を目指し、教員の実践力や実践力の基盤となる自己研鑽などを高める総合的な対策を講じる。				<ul style="list-style-type: none"> ・全国学力・学習状況調査の分析・対応策をまとめ、各市町村教育委員会等及び公立小中学校へ配布(中学校については、国・数の各教員にも配布) ・高校生を対象にみやぎ学力状況調査(2年生を対象とした国・数・英の学力状況調査、1・2年生の学習状況調査)を実施 ・学力向上サポートプログラムとして、訪問による学校支援を延べ364回実施(訪問校:小学校79校、中学校38校、合計117校) ・指導の改善・充実に向けた研修会を各教育事務所、地域事務所ごと7回実施 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性				
教職員課 義務教育課 高校教育課	ビジョン 取組15			妥当	ある程度 成果が あった	効率的	維持	H26	H27	H28	H29
								16,655	20,410	-	-
52	⑤ 17	進学重点校学力向上事業	4,808	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				復興の歩みの中にあっても、県内各地域の進学重点校の一層の活性化を目指し、指定校における生徒の学習意欲を高め学力の向上を図るとともに、学校の進路指導体制の改善と教員の指導力の向上を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・進路指導ワークショップ(1回56人・2回52人) ・授業改善研修会(26人:河合塾・駿台) ・授業構成法講座(重点校100人・他30人) ・各校独自の取組(学習合宿、教員対象進路研修会、小論文指導研修会他) ・進学達成率・・・拠点校92.7%、宮城県90.7%、全国89.8% 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性				
高校教育課	ビジョン 取組15			妥当	成果が あった	効率的	廃止	H26	H27	H28	H29
								4,383	4,808	-	-
53	⑤ 18	中高一貫教育推進事業	3,019	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				震災により甚大な被害を受けた南三陸町の連携型中高一貫教育について、地域の復興の一助となるよう、高校と地元中学校と各種連携事業を展開し、「確かな学力」「かがやく個性」「ゆたかな社会性」の育成を図る。また、併設型中高一貫教育についても、より各校の教育目標の実現に資する教育課程を研究・開発が行われるよう、積極的な事業展開を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・連携型中高一貫教育 志津川高校と志津川・歌津中学校 ・併設型中高一貫教育 仙台二華中学校・高校 古川黎明中学校・高校 ・県立中学校入学選抜 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性				
高校教育課	ビジョン 関連:取組15			妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	H26	H27	H28	H29
								2,208	3,019	-	-

54	⑤ 19	基本的な生活習慣 定着促進事業	41,402	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				震災以降、子どもたちの生活リズムが一層不規則になることが懸念されており、規則正しい食習慣や外遊びなどの重要性がますます高まっていることから、みやぎっ子ルルブル推進会議の設立趣旨に賛同する企業・団体と連携し、社会総がかりで、幼児児童生徒の基本的な生活習慣の定着促進を図る。				<ul style="list-style-type: none"> 紙芝居演劇の上演(20回) みやぎっ子ルルブルフォーラムの開催:参加者約220人来場(主催:みやぎっ子ルルブル推進実行委員会) ルルブル親子スポーツフェスタの開催:参加者600組2,000人(利府町) ルルブル企業セミナーの開催:参加者約80人 みやぎっ子ルルブル推進優良活動団体表彰:17団体 小学生ルルブルポスターコンクール表彰:18人 ルルブル通信発行:5回 新規会員登録数:118団体 ルルブル挑戦事業の実施(参加者約23,300人) 基本的な生活習慣定着パンフレットの増刷・配布 新聞意見広告の掲載 スマートフォン等の使用に係る注意喚起リーフレットの作成・配布 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁	6②①に再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
教育企画室	取組15 地創3(3)	概ね妥当	成果があった	効率的	維持	43,119	41,402	-	-		
55	⑤ 20	「地域復興に係る学校協議会」事業	非予算的手法	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				高校が地域との役割分担や連携を強化しながら復興の一翼を担っていくとともに、生徒たちに復興の主体としての自覚や希望を持たせるため、高校が地元の関係者と復興に係る地域の課題を協議して解決を図っていくための組織を立ち上げる。				<ul style="list-style-type: none"> 水産高校 地域連携推進会議(1回開催) 松島高校 宮城県松島高等学校観光科サポート委員会(2回開催) 登米総合産業高校 登米地域パートナーシップ会議(2回開催) 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁	ビジョン 関連:取組17	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
高校教育課		妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-		
56	⑤ 21	みやぎフューチャースクール事業	非予算的手法	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				「みやぎの教育情報化推進計画」に基づいて、21世紀を生きる子どもたちに求められる力を育む教育を実現するため、大学等と連携し、一人一台の情報端末や電子黒板、無線LAN等が整備された環境において、デジタル教材等を活用した教育の実践研究を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度に松島高校観光科に対して整備した無線LAN、電子黒板、タブレット端末を活用し、商業科目等の日常的な授業で活用しながら指導方法等の実践研究を実施した。 大学等と連携した「みやぎのICT教育研究専門部会」で実践報告を行った。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁	6①①再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
教育企画室	ビジョン 取組15	妥当	ある程度成果があった	-	維持	4,277	-	-	-		

57	⑤ 22	スーパープロ フェッショナルハ イスクール事業	3,621	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				専門高校において、大学・研究機関・企業等との連携の強化等により、社会の変化や産業の動向等に対応した、高度な知識・技能を身につけ、社会の第一線で活躍できる専門的職業人の育成を図る。	・実践校：農業高校（H26～H28） 研究テーマ：「震災・津波からの復活の取組み！～次代を担う、志、知、技を持った首脳者育成～」 ・地域の食材を活用したスマート農業への取組 ・ICTを活用したスマート農業への取組 ・自然エネルギーを活用した次世代型農業への取組 ・観光農園、体験型農園の実践 ・被災克服へ向けた基礎研究 ・伝統野菜「仙台白菜」の復活と消費拡大の取組等 連携先：農家、農業法人、大学、企業、研究機関等						
		教育庁		事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		高校教育課	ビジョン 取組15 地創1(2)④	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果が あった	効率的	維持	-	3,621	-	-
決算（見込）額計			11,248,271								
決算（見込）額計（再掲分除き）			11,002,176								